PICTET 1805

月次レポート　2022年10月31日現在

ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース

追加型投信/内外/株式　［設定日：2000年4月14日］

1 主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資します
2 原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります
3 年1回決算を行います
（分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。）

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

ピクテは
テーマ株式アクティブ運用残高 ▶ 世界No.1*

★グローバル（各国内市場含む）で販売されたテーマ株式ファンド（アクティブ運用）の運用会社別資産残高で1位
出所：ブロードリッジGMI（2022年6月末時点）

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	22年09月末	22年10月末	前月末比
基準価額	24,215円	26,464円	+2,249円
ファンド純資産総額	16億円	18億円	+2億円
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ純資産総額	804億円	952億円	+148億円

ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
9.29%	2.34%	2.74%	-12.22%	17.03%	164.64%

設定来の推移

資産別構成比

資産名	構成比
株式	100.2%
コール・ローン等、その他	-0.2%
合計	100.0%

基準価額変動の内訳

	22年08月	22年09月	22年10月	設定来
基準価額	24,885円	24,215円	26,464円	26,464円
変動額	-974円	-670円	+2,249円	+16,464円
うち　株式	-859円	-551円	+2,403円	+29,375円
為替	-64円	-75円	-110円	-5,492円
分配金	--	--	--	0円
その他	-50円	-44円	-45円	-7,419円

分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算期	20年04月13日	21年04月13日	22年04月13日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	23,101円	27,988円	27,277円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

国別構成比　組入国数　7ヵ国

	国名	構成比
1	米国	89.5%
2	英国	3.8%
3	フランス	2.7%
4	ドイツ	1.7%
5	スペイン	1.0%
	その他の国	1.5%
	コール・ローン等、その他	-0.2%
	合計	100.0%

Point – ファンドのポイント

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

●当ファンドの投資対象であるバイオ医薬品関連企業は、低成長時代に直面する**先進国の中でも、相対的に高い成長が期待**できます。
●バイオテクノロジーを用い先進の新薬開発を行うバイオ医薬品企業。**高齢化に伴いますます需要が高まると予想**され、その潜在性が注目されます。
●原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

各項目の注意点　［ファンドの現況］［設定来の推移］基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。［ファンドの騰落率］各月最終営業日ベース。［基準価額変動の内訳］月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目（概算値）ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。為替には、ヘッジコストのほかヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。その他には信託報酬等を含みます。　［資産別構成比］［国別構成比］ファンドの主要投資対象であるピクテ・バイオ医薬品マザーファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2022年10月31日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄　　**組入銘柄数**　59銘柄

	銘柄名	国名	銘柄解説	構成比
1	ギリアド・サイエンシズ	米国	HIVやC型肝炎など感染症治療薬の分野に強みを持つ。	9.6%
2	アムジェン	米国	白血球生成促進剤や関節リウマチ治療薬などが主力で、治療薬の発見、開発、製造、販売などを手がける。	7.6%
3	バーテックス・ファーマシューティカルズ	米国	治療法の限られた、または治療法のない疾患に向けた新しい小分子薬剤の発見・開発および商品化に注力。C型肝炎をはじめとしたウイルス性疾患やがん、炎症性疾患、自己免疫疾患などの治療薬を開発。	7.0%
4	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	がんや慢性炎症、関節リウマチなどの治療薬の研究開発や商品化を手がける。	6.0%
5	バイオジェン	米国	神経学、腫瘍学、免疫学などを中心とした新薬の開発、製造、販売を行う。	5.9%
6	モデルナ	米国	メッセンジャーRNAによるワクチンや治療薬の研究・開発に注力するバイオ医薬品企業。新型コロナウイルスのワクチンで注目される。	5.6%
7	アストラゼネカ（ADR）	英国	がん、循環器・代謝疾患、呼吸器・炎症・自己免疫疾患などを中心に幅広い分野において医療用医薬品の創薬、開発、製造および販売を行う製薬会社大手。	3.8%
8	イルミナ	米国	遺伝子の変動や特性の大規模分析用機器の開発メーカー。	3.6%
9	インサイト	米国	がん免疫治療薬などがん領域を中心に医薬品の開発、製造、販売を行う。	2.7%
10	サノフィ（ADR）	フランス	グローバルに事業を展開する製薬企業。医薬品の創薬発見・開発・販売を行う。循環器系や中枢神経系の疾患、内科的疾患、がんなどの治療薬が主要分野。	2.7%

10月のバイオ医薬品関連企業の株式市場

10月のナスダック・バイオテック指数（ドルベース、配当含まず）は大きく上昇しました。

業績が景気変動の大きな影響を受けにくいバイオ医薬品企業の株価は、収益性の高い優良企業を中心に堅調な動きとなりました。一方、創業から日が浅く、医薬品開発の初期段階にある中小銘柄の株価は、長期債に似た特性を持つことから、金利変動の影響を受けて相対的に軟調となりました。
個別銘柄では、肥満症治療薬の開発が注目されたアムジェン（米国）の株価が大きく上昇しました。またアルジェニクス（オランダ）は重症筋無力症治療薬ビブガルトの販売が好調で、好決算を発表したことなどが好感され株価が上昇しました。その他、ギリアド・サイエンシズ（米国）やモデルナ（米国）などの大型銘柄が相対的に好調なパフォーマンスとなりました。

今後のポイント

バイオ医薬品関連企業は、画期的な治療薬を提供し続けるものと予想され、相対的に高い利益成長が期待されます。

また魅力的な新薬候補や高い技術力を求めて大手医薬品企業がバイオ医薬品関連企業を買収する動きは継続すると見られ、これは株価にとってプラス要因になると見ています。今後、薬価引き下げの動きや治験結果の発表、決算の内容などが株価動向に影響を与える可能性などに注視が必要と考えます。
（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・バイオ医薬品マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。また、未上場・未登録の株式の組入れを行うこともありますが、これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があり、価格変動が極めて大きい場合があります。 ●組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
為替に関する留意点	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。ファンドは高位の為替ヘッジ比率を保つことで為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生すると考えられます。したがって、部分的にではありますが、為替変動の影響を直接受けることが想定されます。 ●為替ヘッジを行う場合には、為替ヘッジを行う通貨の金利と円金利を比較して、円金利の方が低い場合には、当該金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。なお、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください>

●主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資します

●原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります

●年 1 回決算を行います

●毎年 4 月 13 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口（当初元本１口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2000 年 4 月 14 日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年 4 月 13 日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年１回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.3**%（税抜 3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **2.09**%（税抜 1.9%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。配分は次のとおりとし、委託会社と各販売会社の配分は各販売会社の取扱い純資産総額に応じて計算するものとします。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]**

各販売会社の取扱い純資産総額	委託会社	各販売会社	受託会社
300 億円以下の部分	年率 1.0%	年率 0.8%	年率 0.1%
300 億円超の部分	年率 0.9%	年率 0.9%	

なお、委託会社の運用管理費用（信託報酬）には、運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。

その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について
NISA をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者） 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	株式会社りそな銀行（ファンドの財産の保管および管理を行う者） 〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉	
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ（株式の運用指図を行う者）	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）	

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券　（注1）	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第170号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	

（注 1）株式会社 SBI 証券は、上記の他に一般社団法人日本 STO 協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。